

議会運営委員会次第

令和7年12月3日
議会運営委員会室

1 開会

2 協議事項

- (1) 知事提出議案（追加）の取扱いについて 資料 1
- (2) 議案の委員会付託について 資料 2
- (3) 本日の本会議の議事順序について 資料 3
- (4) 議員発議案について 資料 4

3 その他

4 閉会

資料 1

21500-1317
令和7年12月3日

宮崎県議会議長 外山 衛 殿

宮崎県知事 河野俊嗣

議案の送付について

令和7年11月定例会に付議する議案を下記のとおり送付します。

記

- | | |
|--------|----------------------------------|
| 議案第22号 | 令和7年度宮崎県一般会計補正予算（第5号） |
| 議案第23号 | 令和7年度宮崎県拡大造林事業特別会計補正予算（第1号） |
| 議案第24号 | 令和7年度宮崎県公共用地取得事業特別会計補正予算（第1号） |
| 議案第25号 | 令和7年度宮崎県育英資金特別会計補正予算（第1号） |
| 議案第26号 | 令和7年度宮崎県公営企業会計（電気事業）補正予算（第1号） |
| 議案第27号 | 令和7年度宮崎県公営企業会計（工業用水道事業）補正予算（第2号） |
| 議案第28号 | 令和7年度宮崎県公営企業会計（地域振興事業）補正予算（第1号） |
| 議案第29号 | 令和7年度宮崎県立病院事業会計補正予算（第1号） |
| 議案第30号 | 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例 |
| 議案第31号 | 市町村立学校職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例 |
| 議案第32号 | 知事等の給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例 |

（文書取扱 財政課）

資料 2

令和7年11月定例会

令和7年12月3日

議案 委員会付託表（案）

[議 案]

番 号	件 名	常 任 委 員 会				
		総務 政策	厚生	商工 建設	環境 農林 水産	文教 警察 企業
第1号	令和7年度宮崎県一般会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○
第2号	令和7年度宮崎県港湾整備事業特別会計補正予算（第2号）			○		
第3号	宮崎県森林環境税条例の一部を改正する条例	○				
第4号	使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例	○				
第5号	都市公園条例の一部を改正する条例			○		
第6号	宮崎県森林環境税基金条例の一部を改正する条例				○	
第7号	宮崎県における事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例				○	
第8号	宮崎県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例	○				
第9号	児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例		○			
第10号	工事請負契約の締結について			○		
第11号	工事請負契約の変更について	○				
第12号	工事請負契約の変更について	○				
第13号	訴えの提起について		○			
第14号	公の施設の指定管理者の指定について	○				
第15号	公の施設の指定管理者の指定について	○				
第16号	公の施設の指定管理者の指定について			○		
第17号	公の施設の指定管理者の指定について				○	
第18号	当せん金付証票の発売について	○				
第22号	令和7年度宮崎県一般会計補正予算（第5号）	○	○	○	○	○
第23号	令和7年度宮崎県拡大造林事業特別会計補正予算（第1号）				○	
第24号	令和7年度宮崎県公共用地取得事業特別会計補正予算（第1号）			○		
第25号	令和7年度宮崎県育英資金特別会計補正予算（第1号）					○

番 号	件 名	常 任 委 員 会				
		総務 政策	厚生	商工 建設	環境 農林 水産	文教 警察 企業
第26号	令和7年度宮崎県公営企業会計（電気事業）補正予算（第1号）					○
第27号	令和7年度宮崎県公営企業会計（工業用水道事業）補正予算（第2号）					○
第28号	令和7年度宮崎県公営企業会計（地域振興事業）補正予算（第1号）					○
第29号	令和7年度宮崎県立病院事業会計補正予算（第1号）		○			
第30号	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	○				
第31号	市町村立学校職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例					○
第32号	知事等の給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例	○				
計		12	5	7	6	7

※ 議案第19号～第21号は人事案件

(参考)継続請願の付託状況

番 号	件 名	常 任 委 員 会				
		総務 政策	厚生	商工 建設	環境 農林 水産	文教 警察 企業
第11号	医療機関の事業と経営維持のための診療報酬の再改定、補助金等の財政支援措置についての請願		○			

令和7年1月定例会

請願一覽表

宮崎県議会

總 括 表

委員会	請願		計	備考
	新規	継続		
総務政策	—	—	—	
厚生	—	1	1	
商工建設	—	—	—	
環境農林水産	—	—	—	
文教警察企業	—	—	—	
計	0	1	1	

継 続 請 願

		厚生常任委員会	
請願番号	請願第11号	受理年月日	令和6年11月29日
請願の件名	<p>医療機関の事業と経営維持のための診療報酬の再改定、補助金等の財政支援措置についての請願</p> <p>(要旨) 医療機関の事業と経営維持のための診療報酬の再改定、補助金等の財政支援措置についての請願</p> <p>(理由) 厚生労働省による医療経済実態調査では赤字法人は約 25%を占めます。医療法人の施設数約 4 万件のうち 1 万件が赤字経営ですが、実態は数字以上に厳しく、資金不足のため、借入金返済に追われ、病院建て替えなどの設備投資は計画にすら手がついていない厳しい状態です。</p> <p>帝国データバンク 2023 年度動向調査によると、医療機関（病院・診療所・歯科医院）の倒産は 55 件で過去最多となり、休廃業・解散が急増しています。休廃業・解散は、倒産件数の 12.9 倍となる 709 件が確認され過去最多を更新し 10 年前と比較して 2.3 倍に増えています。</p> <p>このままでは、日本の地域医療の存続が危ぶまれます。医療機関の事業と経営の危機は、必要に応じて医療を受ける国民の権利の危機でもあります。厚生労働大臣、財務大臣の折衝で、本体改定率 0.88% と決定された 2024 年度診療報酬改定が施行されました。この厳しい改定は、医療経営の実態、昨今の物価高騰に見合わないものです。特に中小の民間病院、診療所にとって非常に厳しい内容になっています。</p> <p>本来、診療報酬は、地域の医療ニーズに応え適切な医療を提供し、職員にも世間並みの賃金を払い、健全な経営維持が可能なものであるべきです。しかし 2024 年度診療報酬改定は、医療機関の願いに応えるものとは遠くかけ離れたものとなりました。多くの医療機関から「今の状況が続けば、日本の医療と福祉は早晚持たなくなる」との悲痛な声があがっています。このままでは、次期改定までの間に病院がなくなってしまう地域がでてくるかもしれません。地域医療の崩壊を防ぎ、医療機関の事業と経営維持のために、以下要請し、</p>		

	<p>実施を強く求めるものです。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症が5類に移行しましたが、依然として感染対策の強化は必要な状況であり、経営負担となっています。地域医療または医療従事者を守るために、県に対して財政支援を求めるものです。</p> <p>(要請事項)</p> <ol style="list-style-type: none">1. 医療機関の事業と経営維持のための診療報酬の再改定、補助金等の財政支援措置を行うように、国に対して意見書を提出すること。2. 国による診療報酬の再改定、補助金等の財政支援措置がない場合は、地方自治体として、医療機関の事業と経営維持のための補助金等の財政支援措置を行うこと。3. 医療従事者に対して、新型コロナウイルス抗原検査キットの配布を行い、新型コロナワクチン接種について、補助金等の財政支援措置を行うこと。
紹介議員	前屋敷 恵美 永山 敏郎 図師 博規

資料 3

本日の本会議の議事順序（案）

令和7年12月3日

1 開 議

2 議案追加上程（議案第22号～第32号）

3 知事提案理由説明

4 一般質問

- ① 黒岩 保雄 議員
- ② 山内 いとく 議員
　　〈休憩〉
- ③ 前屋敷 恵美 議員

5 議案に対する質疑

※ 通告なし

6 採 決

議案第19号 教育委員会委員の任命の同意について

議案第20号 収用委員会委員の任命の同意について
～第21号

- (1) 委員会付託 ----- 省 略
- (2) 討論 ※ 通告なし
- (3) 採決 ----- 一括簡易採決

7 議案の委員会付託

8 散 会

資料 4

令和7年11月定例会

議員発議案について

[意見書]

No	件名	提出会派	頁
1	危機的状況にある自治体病院の存続に向けた財政支援を求める意見書（案）	公明党	1
2	再審法の早期改正を求める意見書（案）	県民連合立憲	3